

氏 名	矢 尾 板 日 出 臣 や おいた ひ で おみ
学 位 の 種 類	農 学 博 士
学 位 記 番 号	論 農 博 第 820 号
学位授与の日付	昭 和 54 年 11 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	施設園芸経営の持続的発展性に関する実証的研究 —静岡県下の経営事例を素材として—

論文調査委員 (主 査) 教 授 菊 地 泰 次 教 授 上 村 恵 一 教 授 頼 平

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、商品生産の展開過程における家族農業経営の発展分化の諸形態を3つの類型に区分し、各類型ごとの施設園芸事例ならびにそれらの成立する産地を対象にして、経営の持続的発展性を実証的に研究したもので、5つの課題領域からなり、全6章をもって構成されている。各課題領域における研究成果を要約すれば、およそ次のようである。

1) わが国の商品生産的家族経営を、家族労働が主要要素をなす「労働型の家族経営」と固定資本が重要な要素をなす「資本型の家族経営」、さらに前者より後者への移行過程にある「準資本型の家族経営」の3つの類型に区分し、それらの発展分化が、商品生産の展開過程にみられる経営の発展志向、競争力に関する経営の環境条件と内部構造の強弱、経営管理能力の水準によって大きく影響されることを明らかにしている。そして土地節約的、資本使用的、労働使用的である施設園芸経営の特質をふまえて、経営の持続的発展性に関する基本的要因をあげ、それらの要因に関して現実に提起されている問題点を整理している。

2) 施設トマトを主幹作物とする労働型経営の6事例を主たる対象に詳細な分析・考察を行い、家族労働力と生産規模が照応関係にあること、主要作業の多くが手労働によりながら、規模の拡大につれて同種作業の継続と特定作業の自動化によって、単位生産物当たりの投入労働が傾向的に減少することを実証している。また労働型経営の持続的発展要因について実態分析を通して考察し、さらに規模拡大のための投資計画について、損益分岐点分析の手法を用いてその妥当性を検討している。

3) 準資本型経営では資本が経営成長の基本的要素となっており、投資行動に当たっては労働所得の増加と同時に資本の採算性と安全性を強く意識するようになるので、投資経済性の判定には労働的基準と資本的基準の2つがともに重要であることを強調している。そして既存の投資経済理論を引用して、それを2つの経営事例に当てはめて実証的な分析を試み、それら両計画の選択・採否の判定法を検討して結論を示している。

4) 大型重装備の生産団地における切バラ専門経営とメロン専門経営の資本型経営集団をとりあげ、そ

れらがどのように発展してきたかの要因を実証的に分析・考察している。そして資本型経営は、地域農業との関わり合いなしにはその発展が難しく、一般的には生産団地の形成による経営基盤の確立と、経営専門化を志向する管理能力のいかにによってその可能性が左右されることを論証している。

5) 労働型の施設トマト経営ならびにその産地を対象にして、個別経営の「生産規模の単位」とそれを支えるための産地レベルでの「地域的生産単位」を策定する方法を考察し、その試案を提示している。

論文審査の結果の要旨

本研究は、家族経営を発展段階的にとらえることによって、施設園芸経営の持続的發展性を実証的に究明しようとしたものであり、そのねらいと、克明な技術的分析をふまえた点がきわめてユニークである。その評価すべき点をあげると次の通りである。

1. 施設園芸の技術的性格と経営的性格を体系的に整理し、とくにその技術的内容を克明に分析して、それぞれの特質に対して経営的評価を行っている。

2. 経営を動態的な発展をめざす事業体とみなして、その目標を明確にしている。とくに経営純収益水準を高めるための必要条件として、また長期的な中間目標として、家族労働力の健康保全、経営者としての能力開発と企業者意識の向上、後継者の確保と地力・生態系の保全、高性能固定資本財投資と必要資本の確保をあげ、そのために必要な具体的対策を明示している。

3. 施設園芸の動態的發展は、一般的に「労働型」から「準資本型」、さらに「企業的資本型」という経路を辿るが、その立地条件と個人的事情および農家間の組織形成条件の組合わせの差異によって、規模拡大に対応する経営構造および経営目標の質的転換のテンポに格差のあることを論証し、地域性と個性の両面から、経営の持続的發展の格差の諸要因を明らかにしている。

4. 施設園芸経営における収益性と安全性および資金流動性について実証的な分析を行い、投資の採算限界および損益分岐点が、施設の形態に応じてどのように異なるかを比較考察している。

5. 資本型経営を志向し、専門化と規模拡大が進むにつれて、共同組織づくりの中で大型高能率施設の共同利用を進め、「準内部経済」を追求することが必要となるし、また経営形態を異にする農家群と補完的に結合することが望まれるが、こうした複合生産地形成の中で、施設園芸に専門化した個別経営群の合理化をはかる発展方向を模索し、そのための方策を提唱している。

以上のように、本論文は施設園芸経営の実証的研究において幾つかの知見を加えており、農業経営学および施設園芸の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。